

DC・ダイワSR Iファンド

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2022年5月19日）
（作成対象期間 2021年5月20日～2022年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2004年7月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSR I マザーファンドの受益証券
	ダイワSR I マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
14期末(2018年5月21日)	円 18,322	円 0	% 19.0	1,813.75	% 16.3	% 94.5	% －	百万円 735
15期末(2019年5月20日)	15,649	0	△14.6	1,554.92	△14.3	95.6	－	636
16期末(2020年5月19日)	15,267	0	△ 2.4	1,486.05	△ 4.4	95.7	－	629
17期末(2021年5月19日)	19,679	0	28.9	1,895.24	27.5	94.9	－	828
18期末(2022年5月19日)	18,939	0	△ 3.8	1,860.08	△ 1.9	94.1	－	800

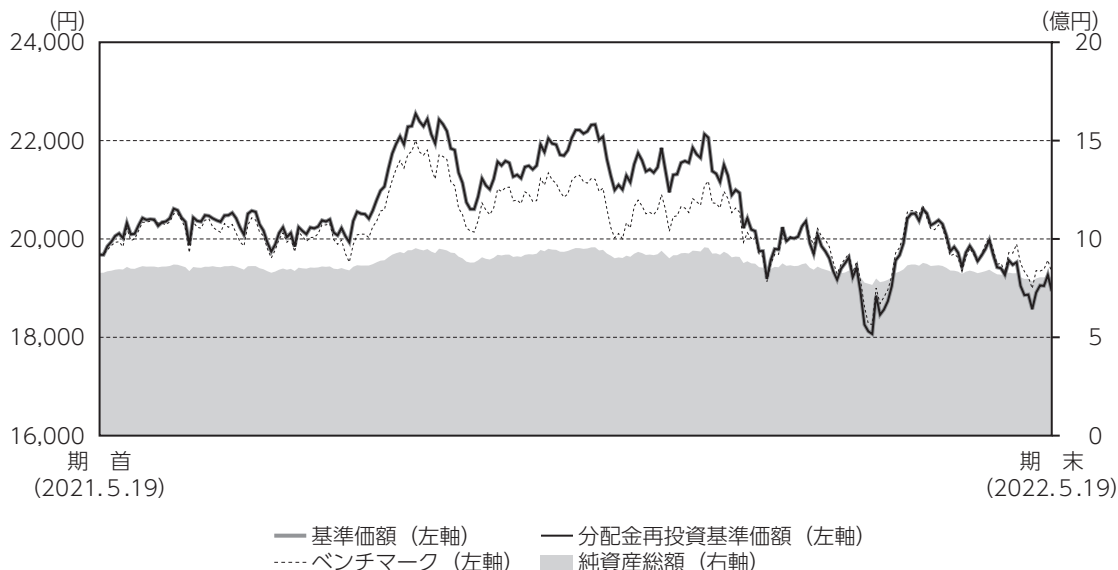
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：19,679円

期 末：18,939円（分配金0円）

騰落率：△3.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国金融引き締め政策への懸念やウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気され、一進一退の展開となりました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2021年 5 月19日	円	%		%	%	%
	19,679	—	1,895.24	—	94.9	—
5 月末	20,093	2.1	1,922.98	1.5	97.6	—
6 月末	20,378	3.6	1,943.57	2.6	97.2	—
7 月末	19,846	0.8	1,901.08	0.3	97.0	—
8 月末	20,791	5.7	1,960.70	3.5	94.9	—
9 月末	21,810	10.8	2,030.16	7.1	97.9	—
10月末	21,492	9.2	2,001.18	5.6	96.5	—
11月末	20,995	6.7	1,928.35	1.7	97.4	—
12月末	21,649	10.0	1,992.33	5.1	97.8	—
2022年 1 月末	19,796	0.6	1,895.93	0.0	93.8	—
2 月末	19,503	△ 0.9	1,886.93	△0.4	97.3	—
3 月末	20,278	3.0	1,946.40	2.7	94.6	—
4 月末	19,565	△ 0.6	1,899.62	0.2	94.6	—
(期末) 2022年 5 月19日	18,939	△ 3.8	1,860.08	△1.9	94.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.20～2022.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しました。当作成期末にかけては、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念や中国景気の先行き不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

(2021.5.20～2022.5.19)

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワSRIマザーファンド

CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。
株式組入比率は90％程度以上を維持し、業種構成では化学、電気機器、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、任天堂、トヨタ自動車、ソニーグループなどを組入上位としました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

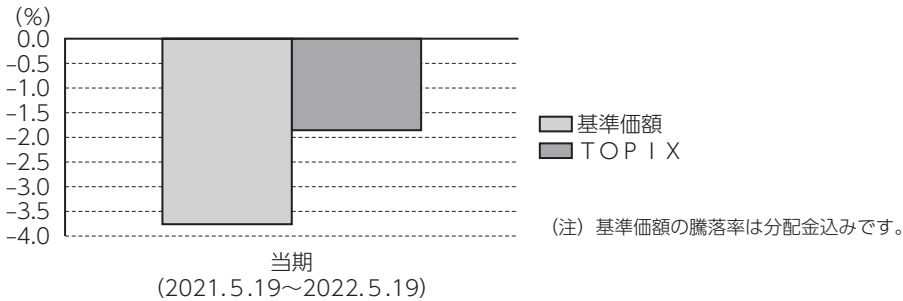
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRIマザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.9％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.8％となりました。

業種別では、サービス業や輸送用機器、陸運業などがベンチマークに対するプラス要因となりましたが、電気機器や卸売業、情報・通信業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、オリエンタルランド、NTTデータなどがプラス要因となりましたが、花王、MonotaRO、住友電気工業などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	(円)	当 期
		2021年5月20日 ～2022年5月19日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,364

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.20~2022.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	344円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,563円です。
(投 信 会 社)	(163)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(163)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	36	0.173	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0.173)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	381	1.851	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

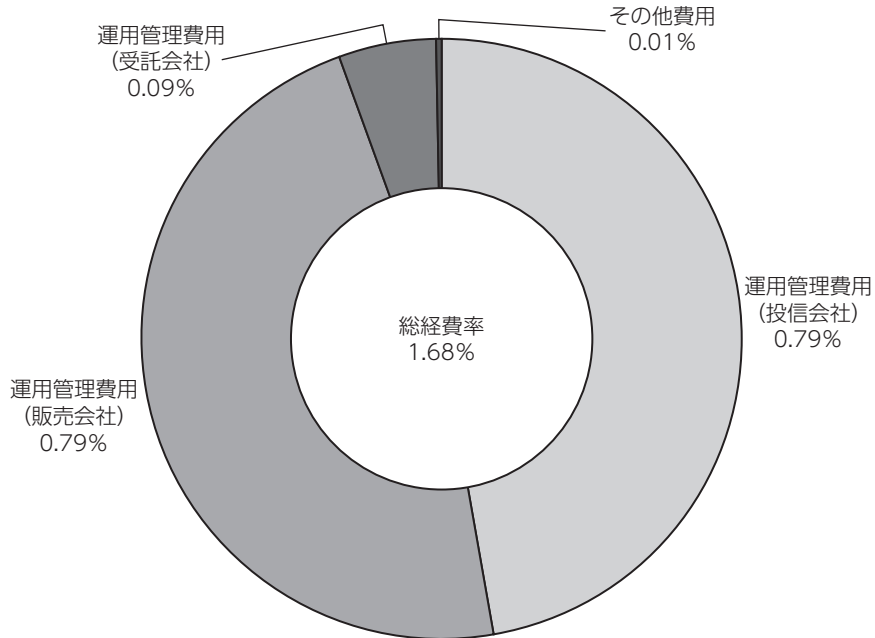
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年5月20日から2022年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRマザーファンド	29,613	82,464	33,500	90,984

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月20日から2022年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,229,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	843,166千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月20日から2022年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 602	百万円 147	% 24.4	百万円 626	百万円 129	% 20.7
コール・ローン	6,482	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月20日から2022年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	396千円
(B)／(A)	26.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRマザーファンド	315,734	311,847	799,575

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRマザーファンド	799,575	99.0
コール・ローン等、その他	8,035	1.0
投資信託財産総額	807,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	807,611,100円
コール・ローン等	7,854,375
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	799,575,725
未収入金	181,000
(B) 負債	7,211,375
未払信託報酬	7,187,813
その他未払費用	23,562
(C) 純資産総額(A－B)	800,399,725
元本	422,614,078
次期繰越損益金	377,785,647
(D) 受益権総口数	422,614,078口
1万口当り基準価額(C／D)	18,939円

* 期首における元本額は420,763,299円、当作成期間中における追加設定元本額は58,313,276円、同解約元本額は56,462,497円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,939円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月20日 至2022年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,033円
受取利息	98
支払利息	△ 1,131
(B) 有価証券売買損益	△ 21,930,298
売買益	4,183,940
売買損	△ 26,114,238
(C) 信託報酬等	△ 14,687,876
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 36,619,207
(E) 前期繰越損益金	161,650,503
(F) 追加信託差損益金	252,754,351
(配当等相当額)	(360,872,202)
(売買損益相当額)	(△108,117,851)
(G) 合計(D + E + F)	377,785,647
次期繰越損益金(G)	377,785,647
追加信託差損益金	252,754,351
(配当等相当額)	(360,872,202)
(売買損益相当額)	(△108,117,851)
分配準備積立金	161,651,447
繰越損益金	△ 36,620,151

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	360,872,202
(d) 分配準備積立金	161,651,447
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	522,523,649
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	522,523,649
(h) 受益権総口数	422,614,078口

ダイワSRマザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2022年5月19日）

（作成対象期間 2021年5月20日～2022年5月19日）

ダイワSRマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

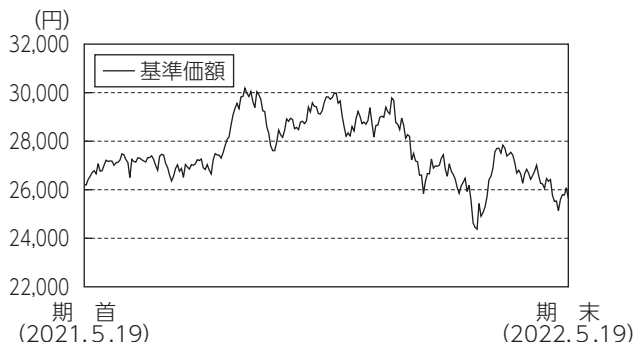
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率		株 先 式 比率	
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	比率 %	比率 %	比率 %	比率 %
(期首)2021年5月19日	26,199	—	1,895.24	—	95.0	—	—	—
5月末	26,766	2.2	1,922.98	1.5	97.7	—	—	—
6月末	27,183	3.8	1,943.57	2.6	97.3	—	—	—
7月末	26,510	1.2	1,901.08	0.3	97.1	—	—	—
8月末	27,814	6.2	1,960.70	3.5	95.0	—	—	—
9月末	29,219	11.5	2,030.16	7.1	98.0	—	—	—
10月末	28,831	10.0	2,001.18	5.6	96.6	—	—	—
11月末	28,205	7.7	1,928.35	1.7	97.5	—	—	—
12月末	29,124	11.2	1,992.33	5.1	97.9	—	—	—
2022年1月末	26,668	1.8	1,895.93	0.0	93.9	—	—	—
2月末	26,307	0.4	1,886.93	△0.4	97.4	—	—	—
3月末	27,392	4.6	1,946.40	2.7	94.7	—	—	—
4月末	26,462	1.0	1,899.62	0.2	94.7	—	—	—
(期末)2022年5月19日	25,640	△2.1	1,860.08	△1.9	94.2	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,199円 期末：25,640円 騰落率：△2.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国金融引き締め政策への懸念やウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気され、一進一退の展開となりました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルス

ウィルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しました。当作成期末にかけては、F R B の利上げペースが一層加速することの懸念や中国景気の先行き不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドが掲げる S R I (社会責任投資) とは社会からの企業への期待 (財務情報には表れない情報) を投資行動に反映させた投資であり、今では E S G (環境・社会・ガバナンス) 投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流として C S R (企業の社会責任) に関する意識は高まっており、企業は E S G 情報の開示を進め、投資家は E S G に注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S G 評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、R O E (自己資本利益率) の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、C S R への取り組みに着目して非財務情報の E S G 評価等に着目した銘柄選定を行い、R O E の改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

◆ ポートフォリオについて

C S R (企業の社会責任) への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

株式組入比率は90%程度以上を維持し、業種構成では化学、電気機器、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、任天堂、トヨタ自動車、ソニーグループなどを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.1%となりました。

業種別では、サービス業や輸送用機器、陸運業などがベンチマークに対するプラス要因となりましたが、電気機器や卸売業、情報・通信業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、オリエンタルランド、N T T データなどがプラス要因となりましたが、花王、M o n o t a R O、住友電気工業などがマイナス要因となりました。

※ベンチマークは T O P I X です。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げる S R I (社会責任投資) とは社会からの企業への期待 (財務情報には表れない情報) を投資行動に反映させた投資であり、今では E S G (環境・社会・ガバナンス) 投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流として C S R (企業の社会責任) に関する意識は高まっており、企業は E S G 情報の開示を進め、投資家は E S G に注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S G 評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、R O E (自己資本利益率) の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、C S R への取り組みに着目して非財務情報の E S G 評価等に着目した銘柄選定を行い、R O E の改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	48円 (48)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	48

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2021年5月20日から2022年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	161.9 (18.4)	602,934 (-)	174.9	626,335

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2021年5月20日から2022年5月19日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	0.6	33,774	56,290	オリエンタルランド	2.6	50,624	19,471
オリエンタルランド	1.7	32,151	18,912	SMC	0.4	28,942	72,356
三井住友フィナンシャルG	7.3	30,428	4,168	三井不動産	10.7	27,435	2,564
日本電信電話	7	27,064	3,866	デンソー	3.1	27,161	8,761
デンソー	3	24,872	8,290	テルモ	5.4	25,164	4,660
パナダイナムコHLDGS	2.7	24,169	8,951	東急	15.5	24,073	1,553
トヨタ自動車	8.5	23,778	2,797	武田薬品	7.5	23,043	3,072
住友電工	15	23,644	1,576	東京エレクトロン	0.4	22,873	57,182
日産化学	3.4	22,894	6,733	ダイキン工業	0.9	22,317	24,796
テルモ	5.4	21,123	3,911	トヨタ自動車	11.9	21,894	1,839

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
化学 (14.8%)	千株	千株	千円
旭化成	18	21.8	22,879
日産化学	—	2.8	20,244
信越化学	1.8	1.5	26,632
積水化学	5	—	—
花王	3.5	—	—
富士フイルムHLDGS	2.7	2.1	14,458
ユニ・チャーム	6.2	6.2	27,112
医薬品 (7.5%)			
協和キリン	6.6	9.7	26,694
武田薬品	7.2	—	—
第一三共	5.5	9	29,493
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本碍子	6.8	4.9	9,011
非鉄金属 (2.6%)			
住友電工	13	14	19,418
機械 (4.3%)			
ディスコ	0.3	0.2	6,640
S M C	0.4	0.1	6,579
ダイキン工業	1.2	0.6	11,988
ダイフク	2.1	0.9	7,452
電気機器 (14.5%)			
ミネベアミツミ	—	2.5	5,877
日立	—	1.6	10,472
日本電産	1	0.9	7,310
ソニーグループ	2.1	3.1	35,309
キーエンス	0.3	0.4	20,104
シスメックス	0.6	0.8	6,313
村田製作所	1.3	1.5	12,151
東京エレクトロン	0.3	0.2	11,532
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	2.9	2.8	20,568
トヨタ自動車	4	19	38,095
精密機器 (6.1%)			
テルモ	8.5	8.5	33,651
H O Y A	1.3	1	12,605
その他製品 (9.5%)			
パンダインコムHLDGS	1.3	3.4	30,399
任天堂	0.4	0.7	41,412
陸運業 (—)			
東急	12.6	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
GMOペイメントゲートウェイ	1	1.2	12,180
野村総合研究所	3.1	4.1	13,407
Zホールディングス	14	21.7	9,081
B I P R O G Y	4.6	—	—
日本電信電話	—	7	27,181
光通信	0.6	0.6	8,346
N T T データ	14	5.8	11,437

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
小売業 (3.3%)	千株	千株	千円
MonotaRO	5.5	7.1	13,490
ファーストリテイリング	0.1	0.2	11,632
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャルG	41	43	30,766
三井住友トラストHD	3.2	—	—
三井住友フィナンシャルG	2.1	6.9	26,841
保険業 (3.1%)			
東京海上HD	3.3	3.5	23,306
不動産業 (1.9%)			
三井不動産	9	5.5	14,624
サービス業 (4.8%)			
エムスリー	1.4	1.4	5,251
オリエンタルランド	1.7	0.8	14,348
リクルートホールディングス	5.7	3.6	16,567
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 44銘柄	金額 42銘柄<94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	752,864	92.8
コール・ローン等、その他	58,736	7.2
投資信託財産総額	811,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	811,600,929円
コール・ローン等	38,400,660
株式(評価額)	752,864,350
未収入金	12,361,692
未収配当金	7,974,227
(B) 負債	12,026,108
未払金	11,845,108
未払解約金	181,000
(C) 純資産総額(A－B)	799,574,821
元本	311,847,007
次期繰越損益金	487,727,814
(D) 受益権総口数	311,847,007口
1万口当り基準価額(C／D)	25,640円

* 期首における元本額は325,540,366円、当作成期間中における追加設定元本額は29,613,474円、同解約元本額は43,306,833円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：D C ・ダイワ S R I ファンド 311,847,007円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,640円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月20日 至2022年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,500,784円
受取配当金	15,507,777
受取利息	153
その他収益金	66
支払利息	△ 7,212
(B) 有価証券売買損益	△ 34,150,608
売買益	60,826,135
売買損	△ 94,976,743
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 18,649,824
(D) 前期繰越損益金	527,336,765
(E) 解約差損益金	△ 73,809,653
(F) 追加信託差損益金	52,850,526
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	487,727,814
次期繰越損益金(G)	487,727,814

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、 J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。